

2018年6月定例府議会を終えて

2018年7月26日

日本共産党京都府会議員団

団長 前窪義由紀

6月18日に発生した大阪北部地震、7月5日から西日本を襲った平成30年7月豪雨で、お亡くなりになられた方に心からご冥福をお祈りいたします。また被災された方々にお見舞い申し上げます。

6月22日から開かれていた京都府議会6月定例議会が予算特別委員会をはさみ7月13日閉会した。

今議会は、4月に実施された京都府知事選挙後に初めて行われた定例議会であり、西脇新知事による当初予算に対する肉付け補正予算が提案され、新知事の政治姿勢とともに予算の内容が問われた。また、延長国会のもと、安倍政権に対する国民的な批判と大きな運動の中で開かれた議会であった。さらに、大阪北部地震に続き平成30年7月豪雨が京都府域にも甚大な被害を与えた。わが党議員団は、被災者救援と復旧に全力を挙げた。また西脇新知事のもと、知事選挙で示された府民的要求を積極的に取り上げ、その実現を迫るとともに、安倍政権退陣の旗を掲げて攻勢的な論戦を行った。

1、大阪北部地震では、被害が集中した八幡市をはじめ、市町議員団と連携し調査に入り、京都府への申し入れを行った。その際、今回の地震は、被災家屋が府域だけで2400を超える等、府県域を超えた都市型の災害で、しかも住宅への被害が広範に広がっている特徴を踏まえ、国の災害救助法、被災者生活再建支援法の適用から外れているも、国へ要件緩和を求めるとともに、隣の大阪府に被災者生活再建支援法が適用されたため、府の地域再建被災者住宅等支援事業が適用できること、また府耐震改修助成制度の簡易改修制度を活用すれば、屋根瓦やひび割れなど修繕できること、さらに民間ブロック塀などの改修も加えるべき等を提案した。その結果、京都府木造住宅耐震改修等事業が活用できるようになり、ビラを作成し該当地域を中心に配布し、相談等議員団に多数寄せられている。

成30年7月豪雨災害でも国会や市町議員団と連携し宮津市、舞鶴市、福知山市など調査に入り、申し入れを行った。今回の豪雨災害は、広範かつ長雨によるもので、その被害の実態を踏まえるとともに、「5年で4回も水がついた。心が折れる」「この秋の台風が心配」など、連続災害や集落存続への不安などが出されており、あらゆる人的・物的・政策的資源を投入することを求めた。その結果、豪雨災害対策にかかる約106億円の追加補正予算が可決した。また災害救助法が綾部市に適用されたも、府域全体に地域再建被災者住宅等支援事業が適用できることとなった。これらの周知のために緊急に新聞折込ビラやパンフレットとして作成し、被災者支援に取り組んだ。京都府委員会として、地震・豪雨災害対策本部を開催し、引き続き党・議員団あげた取り組みに全力を挙げるものである。

2、本議会に提案された人事案件含む議案17件について第1号議案、第3号議案、第4号議案、第5号議案、第8号議案、第12号議案に反対し、他の議案には賛成した。

第1号議案「平成30年度京都府一般会計補正予算 第1号」は反対した。その理由は第一に、貧困と格差に対し、暮らしの底上げを行う京都府の役割を望む願いにこたえてないためである。子どもの医療費助成制度は、ようやく拡充の検討を行う方向が示されたが、中学校卒業まで速やかに実施する決断がされず、また中学校給食の完全実施と負担軽減策への支援、給付制奨学金の創設など、先の知事選挙でも大きな争点となった課題について、「役割分担」などとして、具体化に背を向けた。また、高校通学費への補助制度は、検討を一年以上続けながら、拡充の具体化のめどを示さず、さらに「子育て環境日本一」というものの、子どもの実態調査も行おうとしていないことは問題である。

第二に、医療や介護の負担増や施設等の不足に対し、抜本的な対策が求められている時に、それら支援する施策を削減した上に、「共生社会」として、府民や施設に負担と自立を迫る方向を進めようとしているためである。

今年度から「民間社会福祉施設サービス向上補助金」と「重度障害者在宅生活支援事業」を廃止したが、新知事のもとで補正予算に計上せず、しかも、すでに地域に貢献している福祉施設等に新たに地域貢献を強いるという国方針そのままを具体化しようとしていることは問題である。

第三に、京都経済の主役である中小零細企業の支援と循環型の経済対策が不十分なためである。

中小企業支援の重要な拠点であった中小企業会館の廃止を前提に、京都経済センターを建設し、家賃高騰により同センターに入居できない事態を生み、しかも、京都経済センター整備費約 25 億円は、もともと京都府等が事業を行うべきものを、PFI 手法で建設し、その一部を買い取るという、やり方も問題である。さらに観光誘客をイベント型で推進し、また運営を JTB 等に事実上委ね、その利益が地元へ循環しない施策をさらに推進しようとしていることは重大である。

第四に京都府を支える府職員の体制の充実に本格的に取り組んでいないためである。この 6 月 1 日から、地域包括ケア推進に係る市町村支援の体制を整備する保健所機能の再編が欠員 14 名あるにもかかわらず突如行われ、その上、これまで正規職員で行ってきていた育休代替を非正規職員で対応するなど、かつてない事態を生んでいる。さらに大阪北部地震、平成 30 年 7 月豪雨災害など、頻発する災害に対し、土木事務所職員をはじめとしたマンパワーがいつそう求められているだけに、正規職員の配置など、体制を整えることは緊急課題である。

第五に、連続する災害等に対し、河川整備率の引き上げ等、本格的な防災対策が急がれるにも関わらず、北陸新幹線の延伸やリニア新幹線誘致、さらに山陰新幹線推進をはじめ、大型プロジェクト推進の立場を表明したためである。

第六に、京丹後の米軍レーダー基地や原発問題等に対し、知事が国の姿勢そのままの態度をとっているためである。5 月に、京丹後の米軍レーダー基地が、ドクターヘリの運行のための停波要請に応じず、停波がなされずに 17 分も救急搬送が遅れたこと、さらに飛行禁止区域にドクターヘリが入ってしまったことがあきらかとなった。米軍基地は撤退しかないことが改めて浮き彫りとなった。

また原発問題では地震が頻発し、実効ある避難計画も立てられず、老朽原発の再稼動についても「安全性の確保を最大限迫っていく」と答弁するにとどまり、再稼動は許さないという立場に立たっていないことは重大である。これら国の重要問題については、代表質問や予算特別委員会知事総括質疑でも追及したが、国方針の枠をはみ出ないいわゆる官僚答弁に終始した。

第 3 号議案「京都府国民健康保険事業特別会計補正予算案」は「健康長寿・データヘルス推進プロジェクト」を設置するもので、安倍政権による医療と健康産業を「成長戦略」の柱にする方針の具体化であり、一部の医療・健康産業には儲け口を与え、健康の確保を国民の「自己責任」として国の社会保障予算を抑制するものである。

第 4 号議案「京都文化力による京都活性化推進条例全部改正の件」は第 1 に、表現の自由や、文化芸術を行うものの自主性の尊重などの理念や府民等の文化芸術を創造・享受することが権利であると明記されず、むしろ府民等に努力義務を課していること、第 2 に、文化芸術を利用して経済を活性化させようとしていること、第 3 に府民の意見も十分に聞かず、拙速に条例を制定しようとしているためである。

第 5 号議案「京都府府税条例等一部改正の件」は、不動産取得税の課税標準の特例措置を創設し人口減少の地域において、中心地域に人口を誘導するコンパクトシティ化を進めることで周辺地域の住民の暮ら

しを切り捨てることにつながりかねず、また居住誘導区域で開発を進める特定の企業を減税で支援すること等も問題である。

第8号議案「京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例一部改正の件」は、東京からの本社機能移転による税制優遇を受けられる地域を除外されてきた京都市内中心部にまで拡充するもので問題である。

第12号議案「副知事の選任について同意を求める件」は、三人目の特定課題担当副知事は必要でないこと、しかも国の官僚からの天下り人事であるため反対した。

3、週刊誌報道により日本維新の会・谷川しゅんき議員の政務活動費不正請求等の疑惑が大きな問題となった。わが党議員団は、その全容を府民的に明らかにするよう求めるとともに、府民的説明を厳しく求めた。いまだその全容も説明もされないままとなっており、引き続き全容を明らかにするよう求めるとともに、谷川議員および日本維新の会に対し、政治的・道義的責任を果たすよう厳しく求めていくものである。

また、今議会には、来春の統一地方選挙にむけて「選挙区・定数等小委員会」が設置された。国勢調査確定値を踏まえた対応をしていくものである。

4、今議会には、国に「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求めることに関する請願420件を含む福島第一原発事故被災者への幅広い健診保障を求めることに関する請願及び主要農作物種子の安定した確保をはかることに関する請願が提出されるたが、わが党を除くすべての会派が反対し不採択とされた。

わが党議員団は、最終本会議で、請願を踏まえ、また国会の焦点となっているカジノ法案の廃案を求める意見書等8意見書案および2決議案を提案した。わが党提案の意見書・決議案は、わが党以外のすべての会派の反対により否決されたものの、府民クラブ（旧民進党系）会派から、カジノ法案の慎重審議を求める意見書案の提出がされるなど、国会での野党共闘や世論と運動などの影響を感じる議会でもあった。

地震や豪雨災害に続き、「災害と認識」（気象庁）されるほどの猛暑が被災地や府民生活を襲っている。また熱中症等により、子どもや高齢者の死亡等も発生している。いずれも従来にない事態であるだけに、命を守る立場から関係機関あげた迅速かつ適切な取り組みを強く求めるものである。また、安倍政権退陣を求め、改憲の動きを許さない闘い、府民の暮らしを守る運動と闘いに全力を挙げるものである。

以上

2018年6月5日

京都府知事 西脇 隆俊 様

日本共産党京都府会議員団
団長 前窪 義由紀

ドクターヘリに関わる米軍の停波拒否への嚴重抗議と基地撤去を求める申し入れ

去る5月15日、交通事故によるドクターヘリ出動のため、宮津与謝消防本部が米軍レーダー基地に停波要請を行ったところ、米軍がこれに応じず負傷者の救急搬送が17分間遅れるという重大な事態が発生した。しかも、6月1日に公表されるまで2週間以上も経過しており、さらに2015年の1月と3月にも米軍が停波要請に応じていなかったことまで明らかになった。

ドクターヘリ出動のため米軍が要請に応じてレーダーを停波することは、住民の安全安心のため、京都府をはじめ京丹後市、伊根町など関係自治体と米軍との間で確認された厳正な約束である。これが、破られたことは、人命を軽視し、住民の命と安心安全を脅かす暴挙であり断じて許されない。わが党議員団は、米軍に対し満身の怒りを込めて抗議するものである。

これまで京都府は、住民の安心安全が損なわれる事態が発生した場合は、米軍レーダー基地の存在を問うこともあるという立場を表明してきた。今まさにそういう事態に直面しているといわなければならない。4月から開始された二期工事において、基地外の掘削が行われ、約束違反の土日工事が繰り返されるなど看過できない事態が相次いでいることも重大である。

よって、わが党議員団は、米軍と防衛省に対し事態の経過と原因についての詳細な説明を求める。また、京都府知事として、住民の命と安心安全を損なう今回の米軍の停波拒否に対する抗議と再発防止策の要請にとどまらず、米軍レーダー基地の撤去を米軍並びに防衛省に働きかけるよう強く求めるべきである。

以上

京都府知事 西脇 隆俊 様

6.18 大阪北部地震による被害対策についての申し入れ

日本共産党京都府会議員団
団長 前窪 義由紀

6月18日、大阪府北部を震源とし京都府域でも震度5強を記録、大きな被害が発生した地震から一週間の経過したが、被害は一層拡大し、府民の不安は広がっている。府の24日14時付の発表では、重軽傷者21名、屋根の損傷など住宅の損壊は552戸であるが、さらに拡大する恐れがある。今回の地震は、人口密集地や府県を超えた人口移動が頻繁に行われている都市型の災害であり、京都府も、新しい形の災害として、被害の広がりを正確につかみ対応することが求められる

学校や府営住宅や公共施設、社会福祉施設、国宝を含む文化財の損傷、ブロック塀などの危険度の点検と支援など、行政による緊急対策が求められている。

さらに引き続き余震が発生しており、住宅被害が拡大する危険性がある。また梅雨末期や台風など大雨の危険性が高まる時期であり、堤防の再点検や土砂崩れ危険個所の点検と対応なども急がれる。

日本共産党府会議員団は22日、八幡市、大山崎町、城陽市などで国会議員、市町会議員団とともに、被害の状況と被災者の要望をお聞きする調査を行った。

調査の中で、被害が広範囲に及ぶことや不安の広がりが明らかになった。八幡市など被災自治体は、罹災証明書の発行を始めているが、引きも切らずに被災者が訪れ対応を求めている。特に屋根の損壊、瓦のずれなどの被害は大きく、「瓦がズレ、全体を葺き替えが必要。200~300万円かかる。」「地震保険の対象は家財だけ。屋根の葺き替えには使えない」との不安。「瓦やブロックなど高齢者では片づけられない」などの声も寄せられた。

また、現時点で災害救助法の適用がされていないため、「大阪は国の指定で支援が受けられるが、京都はない」との要望や「府営住宅の損壊で不安のため20人が避難している」「市町の職員は対応に追われて手が足りない」など悲痛な声が寄せられた。

わが党議員団は、これらの府民の切実な声を受けて府が以下のことに緊急で取り組むように強く求めるものである。

- 1 引き続き、府民の安全確保と被害の全容の把握に全力をあげ、速やかな対応をはかること。
特に、学校や府営住宅や社会福祉施設など速やかな復旧と緊急な支援を行うこと。被害を受けた文化財修復も急いで行うこと。
- 2 広域的な災害であり、災害救助法や被災者生活再建支援法の適用を国に求めること
住宅の屋根の損壊補修、葺き替えなどに対して住宅耐震助成制度や現行制度の利活用をはかること。
府独自の支援策を具体化すること。また、市町村と連携し、瓦礫などの片づけへの支援を強めること。
- 3 市町村と連携し、被害相談の窓口を振興局などに直ちに設置すること。また、復旧作業を支援するため、土木事務所など万全の体制を取ること。また、被害市町村に対する人的支援を行うこと。
- 4 今後予想される台風、集中豪雨などに備え、二次災害を防ぐための道路・堤防護岸・土砂崩れ危険地域などの緊急点検と改修を急ぐこと。
- 5 危険なブロック塀に対して学校や公的施設にとどまらず、民間住家や施設も含めた一斉点検を行うとともに、撤去や耐震補強に対する支援を行うこと。住宅耐震助成制度の対象にもすること。
- 6 帰宅困難者や外国人（旅行者を含む）対策については、避難計画の見直し・確立や避難所の設置を計画的に行うこと。

以上

平成 30 年 7 月豪雨による被害対策についての申し入れ

2018 年 7 月 11 日
日本共産党京都府会議員団
団長 前窪 義由紀

活発な梅雨前線による西日本を中心とした記録的豪雨は、災害による死者が 12 府県 155 人（10 日現在政府発表）にのぼるなど、各地に深刻な被害をもたらし、平成で最悪の水害となっています。亡くなられた方に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さんにお見舞いを申し上げます。また日夜、救援・復旧に尽力されている府職員をはじめ関係者の皆さんに感謝いたします。

京都府内の死者は綾部市 3 人、亀岡市 1 人の計 4 名（他に行方不明者 1 名）にのぼり、また住宅被害は、全壊 7 棟や床上・床下浸水 2227 棟（11 日 10 時現在 府災害対策本部発表）、さらに各地でがけ崩れや道路・鉄道等の災害による通行止めなど、深刻な被害の実態が日々広がっています。

日本共産党府会議員団は、9 日に舞鶴市、福知山市、10 日に宮津市、与謝野町、京丹波町に市町議員団とともに、被害の状況と被災者の要望をお聞きする調査を行ないました。

こうした中、被害実態の掌握の遅れが、住宅被害数や商工業、農林業被害などで顕著であること、大量の降雨による土砂崩れが多発していること、夜久野町では土石流と倒木流出で危険が除去できていないこと、過去に発生した同じ個所で繰り返し発生していること、由良川東では大江から舞鶴にかけて本川からの一帯で浸水していること、大江町では土砂流入で河川がせき止められ「自然ダム」がつくられ避難勧告が出されていること、2 次災害発生の危険が迫っており、早急な復旧と緊急防災対策が必要であること、特に高齢者世帯への救援活動が急がれていること、地域の生活を支える経営・生業への支援・休業補償が求められていることなど、生徒の教育環境の復旧など、課題が浮き彫りとなっています。

今回の災害は、甚大で広範な被害があり、しかも大阪北部地震の被害直後でもあったこと、さらにこの間災害が繰り返されており、「心が折れる」「集落を維持できるのか」「この夏や秋に、また大雨や台風がくるのではないかなど切実で深刻な事態が広がっています。

このため日本共産党府会議員団は、関係機関が連携して、あらゆる人的・物的・政策的資源をすべて投入して、京都府が以下のことを緊急に取り組むように強く求めます。そのための補正予算の編成と速やかな執行を求めます。

- 1 府域全体の被災者への救済支援に全力をあげること。また、被災者生活再建支援法の適用や、地域再建被災者住宅等支援制度をはじめ府独自支援策の周知・拡充・弾力的運用など、万全の対応をとること。
- 2 引き続き、府民の安全確保と被害の全容の把握に全力をあげ、速やかな対応を図ること。特に、生活にかかわる府道をはじめ幹線道路、鉄道などの速やかな復旧と緊急の支援を行なうこと。
- 3 市町と連携し、被害相談の窓口を振興局などに直ちに設置すること。また、復旧作業を支援するため、土木事務所など万全の体制をとること、さらに、被害市町に対する人的支援を強めること。
- 4 今後予想される台風や集中豪雨などに備え、二次災害を防ぐための道路、堤防・護岸・砂防堰堤・土砂崩れ危険地域などの緊急点検と応急対策を含む改修を急ぐこと。住民の命と安全を第一にした避難のあり方について周知・徹底すること。
- 5 福知山市内や大江町、舞鶴市などの浸水は、支川の排水が行き詰まる内水氾濫が、「この 5 年で 4 回」など毎年のように発生している。地元からは内水排水のための排水機場の設置の要望が寄せられており、抜本的な検討をすること。
- 6 商工業、農林業等被害の全容把握を急ぎ、経営再建や生業への支援、休業補償等を行うこと。
- 7 救援・復旧にあたり、避難所の生活環境改善、被災者および被災地の健康・衛生管理に万全の対策をとること。

以上